

**2010年度通期  
決算・ビジネスハイライト**

**株式会社新生銀行**

**2011年5月16日**



1. 概要	3
2. 決算概要	4
3. 経営戦略	5
■ 2010年度ハイライト	5
■ ビジョン、2011年度施策	7
■ 改訂版中期経営計画の進捗	9
4. 2010年度通期決算の概要	10
■ 収益性	10
■ 資産の質	16
■ 資本	22
5. 2011年度業績予想	24

## 概要

### 3期ぶりの黒字化と増資完了により反転攻勢へ

- 優先出資証券の買戻益を計上する一方、収益力の底上げ、徹底的な経費削減などにより、潜在リスクへの手当てを更に実施しながらも、期初予想の3倍超となる水準で、3期ぶりの連結通期黒字化、復配を実現**
  - 業務粗利益は、消費者金融ファイナンス業務で改正貸金業法完全施行による影響を受け減収となるも、法人部門は増収、マーケット・投資銀行部門でもノンコア業務資産の売却益計上や収益力の回復により増収となり、リテールバンキング業務も堅調に推移した他、優先出資証券や劣後債の買戻益の増加なども加わり、前期比66億円(2.3%)増加し2,921億円
  - 経費は、消費者金融ファイナンス業務を中心とした業務規模の最適化への取り組みや各業務分野における徹底した合理化により、前期比255億円(15.2%)減少し1,428億円と、人件費、物件費共に中期経営計画を上回るペースで削減
  - 与信関連費用は、スペシャルティファイナンスや国内不動産ノンリコースファイナンスへの引当金積み増しなどに加え、第4四半期に、主に子会社で震災関連の引当金計上(61億円)があったものの前期比439億円(39.1%)減少し683億円
  - 武富士破綻による影響を受け利息返還請求が当初想定比減少しなかったことから、第4四半期には、消費者金融ファイナンス子会社において合計101億円の利息返還損失引当金の積み増しを実施したものの、連結当期純利益は、前期比1,828億円改善し426億円、キャッシュベース連結当期純利益は、前年同期比1,075億円改善し538億円。単体当期純利益は、前期比588億円改善し111億円。なお、消費者金融ファイナンス子会社の新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル、また昭和リース各社とも黒字決算
- ノンコア業務資産の削減や、国内不動産ノンリコースファイナンスの残高適正化が、計画を上回るペースで進展**
  - 回収や処分によるノンコア業務資産の削減や、業種集中リスクの緩和が、中期経営計画を上回るペースで進展
  - スペシャルティファイナンスや、国内不動産ノンリコースファイナンスにかかる潜在リスクへの手当ても進展。第4四半期には国内不動産ノンリコースローンで新規優良案件に取り組み、資産の入れ替えも同時に進行
- 下半期の各種資本施策により、資本の質・量ともに充実し、各資本比率は総じて上昇、流動性は安定**
  - 優先出資証券の買戻しなどにより外貨建て資本性証券が減少したものの、3月に実施した普通株増資(718億円)や内部留保の着実な積上げに加え、リスクアセットの最適化への継続的な取り組みと貸出資産の減少により、リスクアセットが減少したこともあり、連結自己資本比率9.76%、Tier I比率7.76%と、それぞれ共に前期末比1.41ポイント上昇。流動性は十分に確保し、3月末現在の手元流動性は約1.1兆円と引き続き高い水準
- 2011年度は、改訂版中期経営計画に沿った見通し**
  - 震災の影響などによる景気動向の不透明感を勘案し、改訂版中期経営計画に沿い、連結当期純利益予想は220億円、キャッシュベース連結当期純利益予想は320億円。通期単体当期純利益予想は150億円。配当は経営健全化計画どおり1円

# 決算概要

決算概要

(単位:10億円)

収益	2009年度 通期 (12ヶ月)	2010年度 通期 (12ヶ月)	2010年度 中間期 (6ヶ月)
<b>[連結]</b>			
業務粗利益	285.5	292.1	155.6
経費	168.3	142.8	72.8
実質業務純益	117.1	149.2	82.8
与信関連費用	112.2	68.3	52.3
与信関連費用加算後 実質業務純益	4.8	80.8	30.4
当期純利益	-140.1	42.6	16.8
キャッシュベース当期純利益	-53.7	53.8	22.7
<b>[単体]</b>			
実質業務純益	20.9	54.6	40.2
当期純利益	-47.6	11.1	9.3

収益性	2009年度 通期 (12ヶ月)	2010年度 通期 (12ヶ月)	2010年度 中間期 (6ヶ月)
純資金利鞘(NIM)	2.47%	2.19%	2.31%
経費率	59.0%	48.9%	46.8%
ROE(年換算)	-27.6%	8.5%	7.4%
キャッシュベースROE(年換算)	-10.6%	10.7%	9.9%
ROA(年換算)	-1.2%	0.4%	0.3%
キャッシュベースROA(年換算)	-0.5%	0.5%	0.4%

資産の質	2010年 3月末	2010年 9月末	2011年 3月末
総資産	11,376	10,464	10,231
リスクアセット	7,722	7,180	6,653
リスクアセット / 総資産 (%)	67.9%	68.6%	65.0%
不良債権比率(単体) (%)	6.70%	6.52%	6.78%
保全率 <sup>1</sup> (%)	97.6%	96.3%	96.8%

資本	2010年 3月末	2010年 9月末	2011年 3月末
基本的項目(Tier I)	490.7	500.5	516.7
補完的項目(Tier II)	268.7	251.2	231.8
控除項目	-114.0	-109.6	-98.6
自己資本額	645.4	642.1	649.9
自己資本比率	8.35%	8.94%	9.76%
Tier I 比率	6.35%	6.97%	7.76%
1株当たり純資産(円)	232.72	232.54	205.83

流動性	2010年 3月末	2010年 9月末	2011年 3月末
手元流動性 <sup>2</sup>	1,292	1,375	1,130

<sup>1</sup> (貸倒引当金+担保・保証等) / 開示不良債権額、単体ベース

<sup>2</sup> 現金、未使用の国債および日本銀行へ差し入れたその他の適格担保資産

# 2010年度ハイライト

変革の実行: 経営体質強化に向けたマネジメントの強いコミットメント

2010年度 ~多くの経営課題に目処~

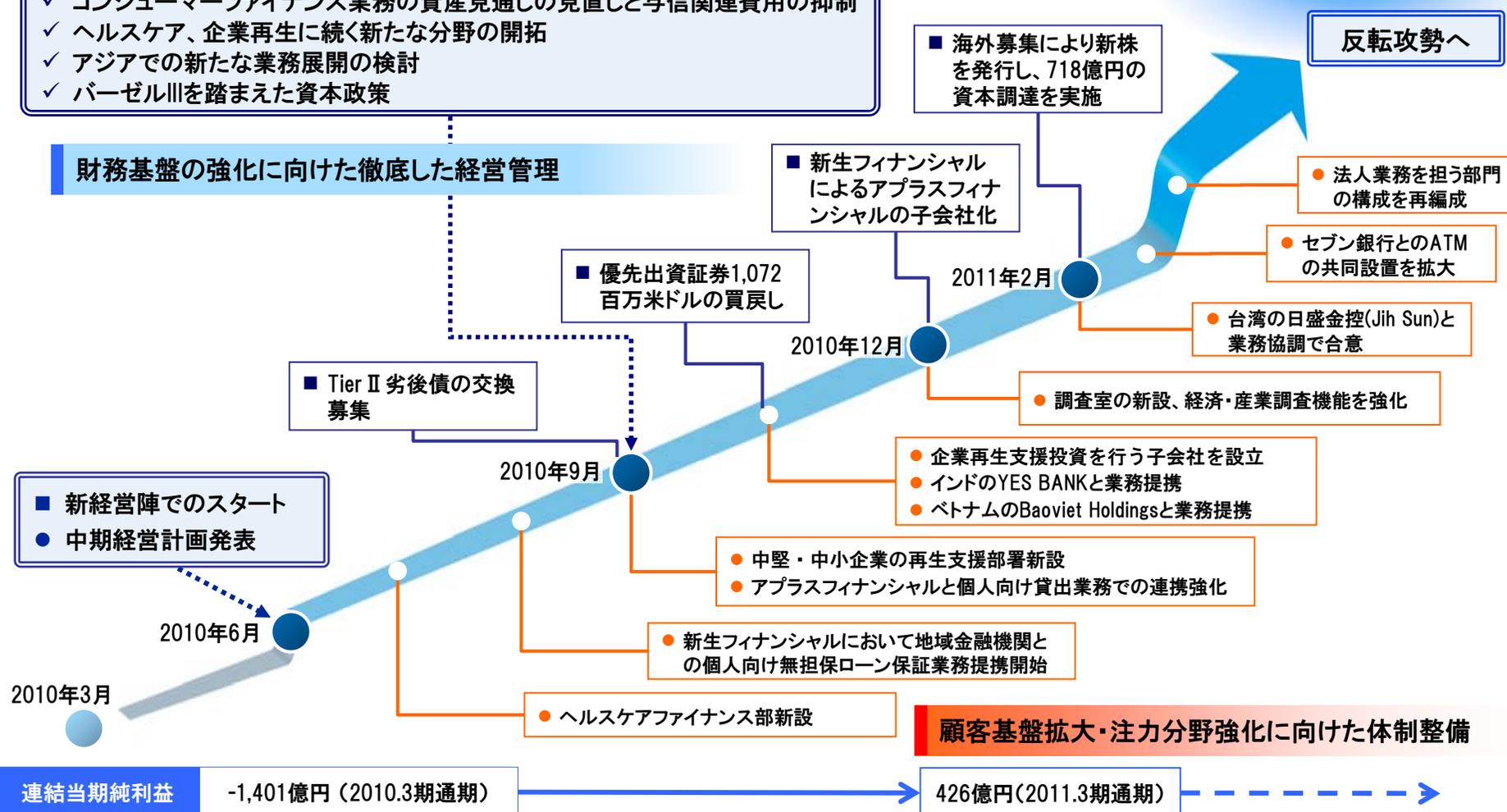
2011年度 ~守りから攻めへ~

- 改訂中期経営計画発表
- ✓ 組織横断的なメリハリのある踏み込んだ経費見直し
- ✓ コンシューマーファイナンス業務の資産見通しの見直しと与信関連費用の抑制
- ✓ ヘルスケア、企業再生に続く新たな分野の開拓
- ✓ アジアでの新たな業務展開の検討
- ✓ パーゼルIIIを踏まえた資本政策

財務基盤の強化に向けた徹底した経営管理

「顧客基盤の再構築」  
「中長期的な収益力の安定化」

反転攻勢へ



## 2010年度ハイライト

ビジネス： 将来の収穫に向けた布石づくりと着実な実績

## 重点施策

マーケット・投資銀行部門  
法人部門

- ・ 顧客基盤拡大に注力
- ・ ノンコア業務資産の削減を継続的に推進
- ・ 商品開発力を活用した、事業法人顧客、金融法人顧客、および公共法人顧客に対する適切なソリューションの提供力の一層の強化
- ・ 再生ニーズのある顧客や成長過程にある企業に対する、グループ力を結集した、資本を含む与信の供与、コンサルティングサービスの提供、人材面のサポート

## 成果・進展

- 旧法人・商品部門の分割に加え、法人担当営業部のさらなる集約により、より機動的な営業体制へ
- 企業の再生を資本面から支援強化すべく、2010年11月に企業再生支援投資を専門に行う子会社も設立
- ヘルスケアファイナンス、企業再生において取引が成立。シップ(船舶)ファイナンスを復活
- ノンコア業務資産の削減を当初計画を上回るペースで引き続き実施し、処分に伴う売却益も計上
- ベトナムのBaoviet HoldingsならびにインドのYES BANKと業務提携、台湾の日盛金控(Jih Sun)と業務協定
- リスク部門との規律ある連携により「攻め」の営業推進強化

## 個人部門

- ・ リテールバンキング
  - ✓ 資金調達基盤の安定化と低利調達の推進
  - ✓ アセットマネジメントビジネスの一層の強化
  - ✓ 住宅ローン業務の一層の強化
  - ✓ 店舗網の拡充
- ・ コンシューマーファイナンス業務
  - ✓ 改正貸金業法への適切な対応
  - ✓ 経費、及び与信費用の適切な管理

- 円定期や仕組預金などの満期到来資金の、2週間満期預金への振り替えなど、資金調達の効率化が進展
- 支店の移転やスクラップアンドビルドによるリテール店舗の最適化、コンサルティングスポットを5店舗オープン
- アプラスフィナンシャルは、提携ビジネスを拡大。「住宅つなぎローン」では当行と北日本銀行、提携ローンでは当行と新たに提携。CCC社<sup>1</sup>(Tポイント)との提携も拡大
- 新生フィナンシャルは、地銀4行(4月までに)と保証業務提携。また、本社移転など、さらなるコスト削減を推進
- 主要コンシューマーファイナンス子会社はすべて新生フィナンシャル傘下となり、戦略の統合や業務の効率化が加速

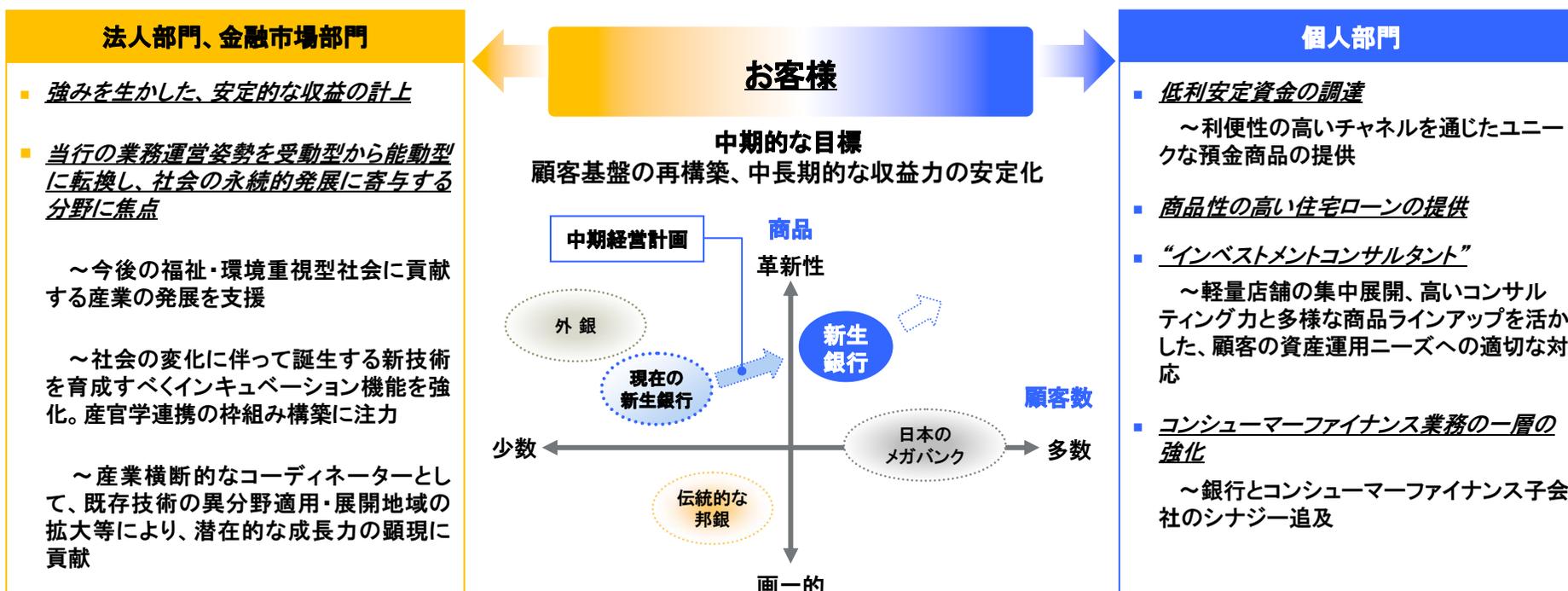
<sup>1</sup> カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

# ビジョン

現在の弱みを補強し、得意分野を一層強化することにより業界における固有のポジショニングを確保

## 経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切にし、また信頼される銀行グループ



強み		機会	
■ 多様性	■ 高い顧客満足度	■ 新規顧客	■ ニッチビジネス
■ きめ細かいソリューションの提案力	■ 迅速な意思決定、素早い実行力	■ “信頼される貸し手”	■ 変化し続けるお客さまの借入・投資ニーズ
弱み		脅威	
■ 不安定な収益力	■ 小規模な顧客基盤	■ 厳しい競争環境	■ 政治、業法、経済動向の不透明感

## 2011年度施策

反転攻勢、守りから攻めへ

### 2011年度 施策

- 2010年度の重点施策、については、引き続き継続的に取り組む
- 2011年度については、コア業務や、2010年度の施策に発展的に取り組むとともに、以下のような新たな施策に取り組む

### 2011年度 新たな取り組み

#### 金融市場部門 法人部門

- ・ 顧客属性に応じた組織改編による、一層の業務シナジーの追求と、営業の機動性確保
- ・ 新産業創生支援に向けた体制整備と、取り組みの本格化
- ・ 東日本大震災の復興支援への主体的取組開始
- ・ アジア関連業務の具体的展開着手
- ・ 法人のお客さま向けの資産運用提案力強化
- ・ 市場業務取組の強化によるALM運営の高度化

#### 個人部門

- ・ 個人のお客さまのニーズに合った投資商品開発とアセットマネジメントビジネスの強化
- ・ 退職者層を対象とする運用コンサルティングの強化
- ・ 新規取り組み額の拡大などによる、住宅ローンビジネスの更なる強化
- ・ 健全な個人のローンニーズに対して、グループ会社で蓄積した審査能力、マーケティングノウハウを活用し、銀行本体での取り込みを図る
- ・ 銀行の金法リレーションなどを最大限活かした信用保証業務の展開強化など業務シナジーの更なる実現
- ・ 効果的なキャンペーンをはじめ、より効率的なマーケティング活動の実施

## 改訂版中期経営計画の進捗状況と達成目処

今後の不透明感はあるが、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」へ向け、概ね計画どおり進捗

(連結、単位:10億円)

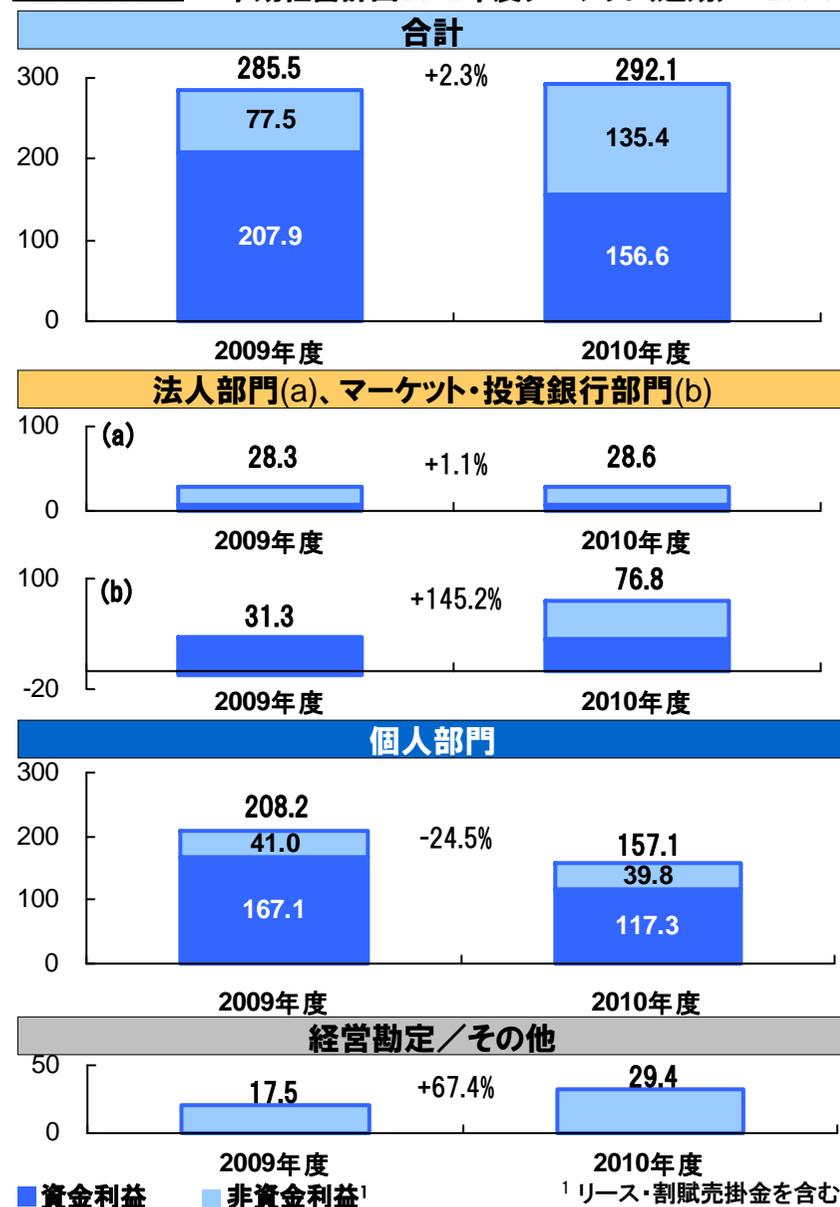
		2010年度 実績	2012年度 中計計画	達成へ向けた 進捗評価 <sup>1</sup>	進捗状況についてのコメント
損益関連	業務粗利益	292.1	258.0	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務粗利益は、コンシューマーファイナンス業務における営業資産の減少の影響を受けるものの、法人顧客基盤の拡大による資産の積上げ、震災後の案件獲得などにより嵩上げを図る</li> <li>■ 経費は徹底した効率化により、想定以上に削減が進捗</li> <li>■ 与信関連費用も予防的な手当てが2010年度までに概ね完了、今後は巡航速度に</li> <li>■ 当期純利益は概ね中期経営計画どおりの進捗を見込む</li> </ul>
	経費	142.8	140.0	◎	
	与信関連費用	68.3	49.0	◎	
	当期純利益	42.6	51.0	○	
資産関連	営業性資産(法人)	6,870	6,660	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 法人新規開拓社数、貸出先数共に増加傾向であり、着実に顧客基盤の再構築は進展、今後の残高増に期待</li> <li>■ コンシューマーファイナンス業務における資産の減少スピードは当初の想定を上回り進行</li> <li>■ 資金効率の改善により、今後の預金残高は適正レベルへの収斂を見込む</li> <li>■ ノンコア業務資産の削減は目標比大幅に前倒しで進捗</li> </ul>
	営業性資産(個人)	2,430	2,500	△	
	預金	5,610.6	n.a.	○	
	ノンコア業務資産	618.7	543.0	◎	
収益性	ROE	8.5%	8%以上	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資産の質に配慮しつつ、資本効率を意識した運営により、目標水準達成を見込む</li> </ul>
	ROE(キャッシュベース)	10.7%	10%以上	○	
資本関連	リスクアセット	6,653	7,800	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ リスクアセットは、ノンコア業務資産の圧縮などに伴い、適正化が進捗。今後は資産の積み上げによる増加を目指す</li> <li>■ 3月の普通株増資(718億円)は中期経営計画での当初想定500億円を上回り、他の資本の質強化施策とあわせて、資本の質・量の充実が進展</li> </ul>
	自己資本比率	9.76%	10%		
	Tier I比率	7.76%	7%	◎	
	普通株等Tier I比率	- <sup>2</sup>	5%		

<sup>1</sup> ◎想定を上回る進捗、○想定どおりの進捗、△想定を下回る進捗<sup>2</sup> パーゼルIIIベース推計値は5.6%

## 業務粗利益

法人関連業務が回復する一方、個人部門では想定どおり減少

(連結、単位:10億円)

業務粗利益<sup>1</sup> ≪中期経営計画2012年度ターゲット(通期): 258.0≫

## 《主要ポイント》

- コンシューマーファイナンス業務で改正貸金業法完全施行を受け減収となるも、マーケット・投資銀行部門ではノンコア業務資産の売却益計上や収益力の回復により増収となり、リテールバンキング業務も堅調に推移した他、優先出資証券や劣後債の買戻益の増加なども加わり、増収

## 法人部門、マーケット・投資銀行部門:

- 法人部門では、新規貸出先の開拓に努めるとともに、既往取引先に対してはクロスセルを推進し増収
- マーケット・投資銀行部門では、コア業務は順調に推移する中、非経常的な投資関連損失要因は大きく減少、ノンコア業務資産の処分などによる売却益・評価益計上

## 個人部門:

- リテールバンキングでは、アセットマネジメント関連手数料が減少したものの、住宅ローン利鞘収益や、証券仲介業務関連手数料などが増加
- コンシューマーファイナンスにおいては、営業資産の減少と貸出金利の引き下げなどにより、資金利益は減少

## 経営勘定/その他:

- 優先出資証券、劣後債の買戻益は294億円と、前年同期の209億円から増加

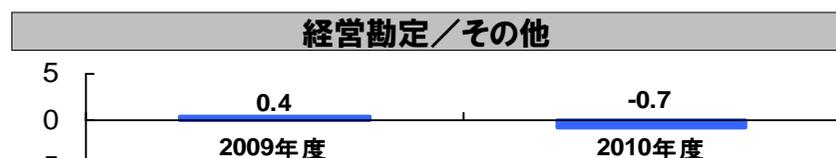
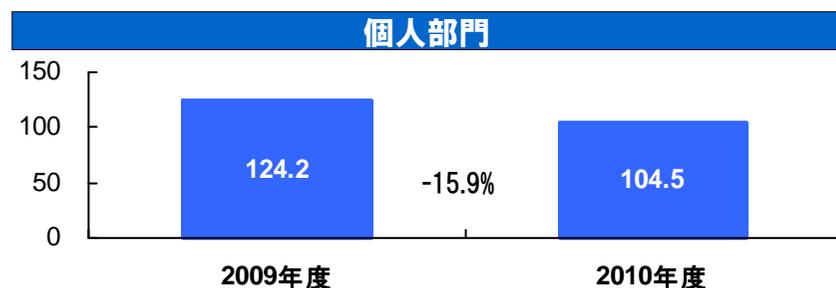
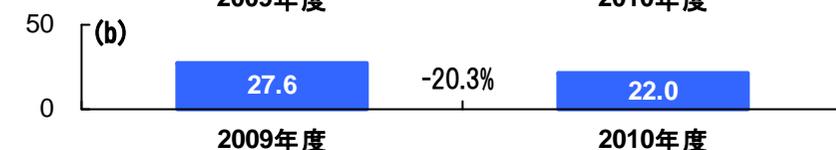
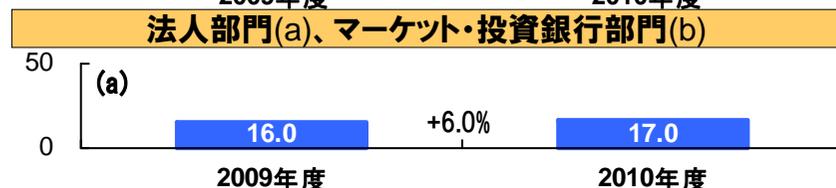
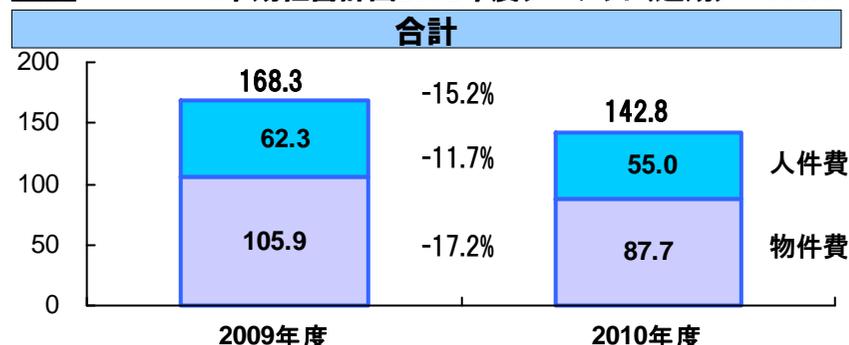
# 経費

グループ全体の経費合理化が計画を上回るペースで進展

収益性

(連結、単位:10億円)

経費 《中期経営計画2012年度ターゲット(通期): 140.0》



■ 経費

## 《主要ポイント》

- 業務規模の最適化への取り組みや、各業務分野における断固たる合理化により、中期経営計画を上回るペースで削減

### 法人部門、マーケット・投資銀行部門:

- 「法人営業」においては、ヘルスケア・企業再生など当行の強みを発揮できる分野に資源を投入して顧客基盤の再構築を図る中、増加
- マーケット・投資銀行部門においては、ノンコア業務の縮小・撤退と、ビジネス全体で実施中の合理化により減少

### 個人部門:

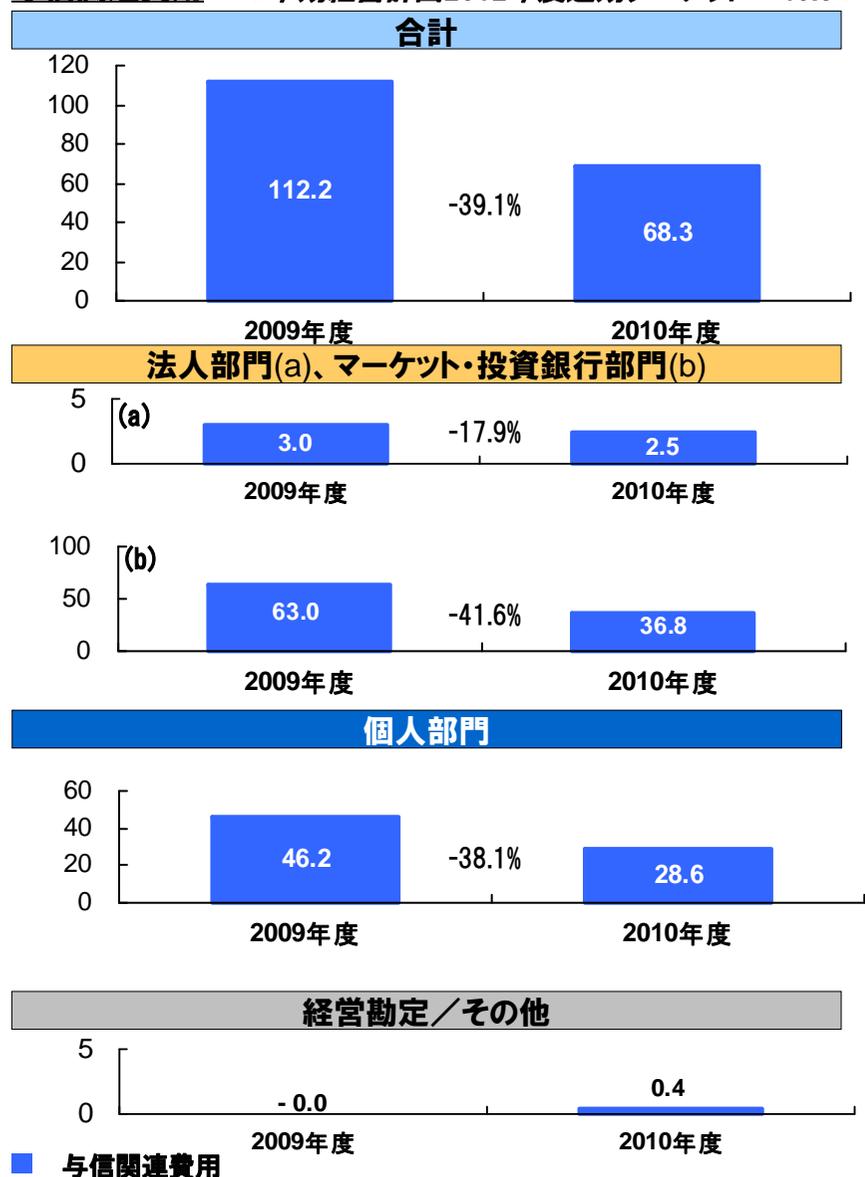
- 個人部門全体で、広告運営の合理化により、広告費を29億円削減
- コンシューマーファイナンス子会社において、拠点数の適正化により店舗関連費用を37億円削減
- 新生フィナンシャルとシンキにおける自動契約機の共有および設置台数の最適化などにより、コンシューマーファイナンス業務において、通信・データ費、システム費用を34億円削減

## 与信関連費用

法人関連業務で更なる手当てを実施、個人部門では残高減と厳格な与信の継続により減少

(連結、単位:10億円)

与信関連費用 《中期経営計画2012年度通期ターゲット: 49.0》



### 《主要ポイント》

- スペシャルティファイナンスや国内不動産ノンリコースファイナンスへの引当金積み増しに加え、第4四半期に主に子会社で震災関連の引当金計上があったものの減少

#### 法人部門、マーケット・投資銀行部門:

- 「法人営業」では、厳正な与信管理に加え、業績不振先からの回収などにより、貸倒引当金の取崩益(9億円)を引き続き計上
- 昭和リースは、厳正な与信管理と営業資産の減少などにより与信関連費用が減少する一方で震災関連で16億円の引当金繰入
- マーケット・投資銀行部門では、スペシャルティ・ファイナンスや、国内不動産ノンリコース・ファイナンス引当金を積んだものの、これまでのノンコア業務資産の削減が奏功し減少

#### 個人部門:

- コンシューマーファイナンス子会社の与信関連費用は、各社とも改正貸金業法施行を踏まえた審査基準の変更や追加貸出抑制効果により、震災関連引当金を計上するも減少
- リテールバンキングにおいては、新生フィナンシャルから買い取った住宅ローン債権にかかる引当が増加

## 主な損益項目

非経常的な投資損失関連要因が減少、潜在リスクへの手当ても実施

(連結、単位:10億円)

	2010年度 第3四半期 (9ヶ月)	2010年度 第4四半期 (3ヶ月)	2010年度 通期 (12ヶ月)
<b>業務粗利益に含まれる項目</b>	38.6	2.3	40.9
優先出資証券、劣後債の買戻益	28.9	0.5	29.4
アセットバック証券・投資の売却・評価益	5.2	1.8	7.0
債務担保証券(CLO)の売却益	4.3	-	4.3
<b>主なプラス項目の合計(1)</b>	38.6	2.3	40.9
<b>業務粗利益に含まれる評価損や減損</b>	-3.3	-3.5	-6.8
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連(社債)	-2.7	-0.9	-3.7
アセットバック証券・投資	-	-1.9	-1.9
国内不動産関連投資	-0.5	-0.6	-1.1
<b>与信関連費用に含まれる項目</b>	-31.1	-10.6	-41.7
スペシャルティファイナンス	-17.1	-2.7	-19.9
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	-15.1	-4.3	-19.5
震災関連	-	-6.1	-6.1
アセットバック投資	1.1	2.6	3.7
<b>その他損失に含まれる項目</b>	-3.5	-14.5	-18.0
利息返還損失引当金繰入	-	-10.1	-10.1
子会社に関するリストラ費用	-	-4.4	-4.4
資産除去債務費用	-3.5	-	-3.5
<b>法人税等調整額(銀行単体)</b>	-1.8	0.2	-1.5
<b>主なマイナス項目の合計(2)</b>	-39.8	-28.4	-68.2
<b>(1)+(2)</b>	-1.2	-26.1	-27.3

### 優先出資証券の公開買付、劣後債の交換募集等の実施:

- 優先出資証券、劣後債の買戻益294億円

### ノンコア業務資産の処理:

- CLOの売却益43億円、アセットバック証券・投資の売却・評価益70億円、アセットバック投資の引当金戻入れ益37億円を計上
- 評価損、減損は、アセットバック証券・投資関連19億円、国内不動産関連投資11億円など

### 潜在リスクへの手当て:

- スペシャルティファイナンス(LBO関連)において199億円の引当金計上
- 国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連で合計232億円(貸出関連195億円と社債関連37億円)の手当て
- 追加的に利息返還損失引当金101億円を第4四半期に計上(新生フィナンシャル47億円、シンキ21億円、アプラスフィナンシャル32億円)

### 震災関連の手当て:

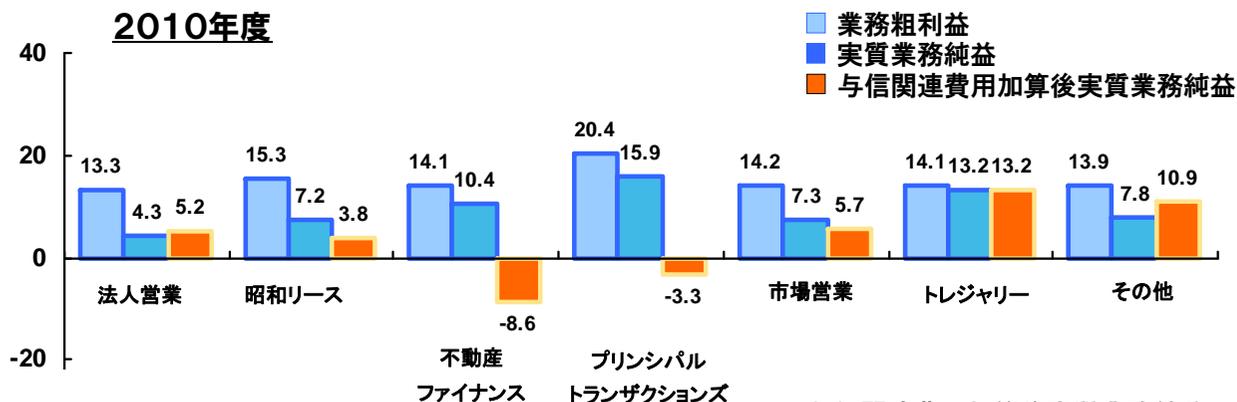
- 主に子会社で震災関連引当金61億円を計上

# セグメント別収益:法人部門、マーケット・投資部門

## 業務戦略の着実な進展による収益力の底上げ

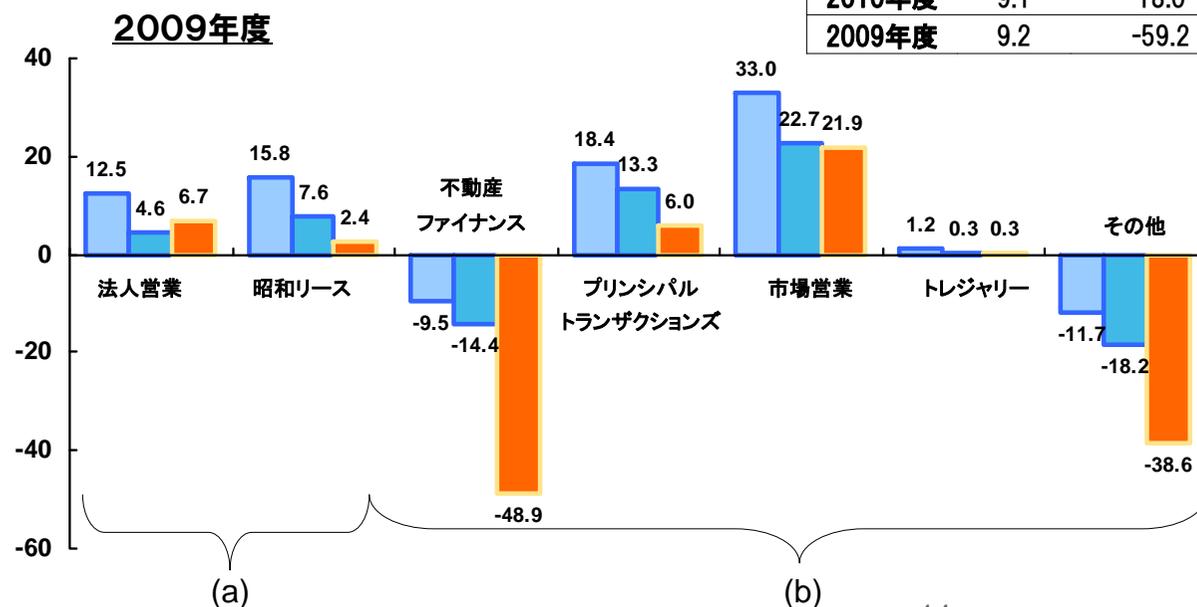
(連結、単位:10億円)

### 法人部門(a)、マーケット・投資銀行部門(b)



与信関連費用加算後実質業務純益:

	法人部門 合計 (a)	マーケット・投資 部門合計 (b)
2010年度	9.1	18.0
2009年度	9.2	-59.2



#### 前期比増収増益の分野:

- 不動産ファイナンス: 国内不動産関連投資損失の減少(-351億円→ -11億円)もあり、回復。潜在リスクへの手当ては実施
- トレジャリー: 国債の売買益が奏功
- その他: 海外のクレジット・トレーディングの回復や、アセットバック証券・投資の売却・評価益などにより増益

#### 前期比増収減益の分野:

- 法人営業: 強みを発揮できる分野に資源を投入し、顧客基盤の拡充に注力
- プリンシパルトランザクションズ: 好調な国内クレジット・トレーディングに加え、Jih Sunの持分法損益が回復(-38億円→21億円)

#### 前期比減収増益の分野:

- 昭和リース: 営業資産は減少するも、厳正な与信管理により増益
- 市場営業: 非経常的な有価証券(CLOなど)の売却益が減少したものの、顧客取引は堅調

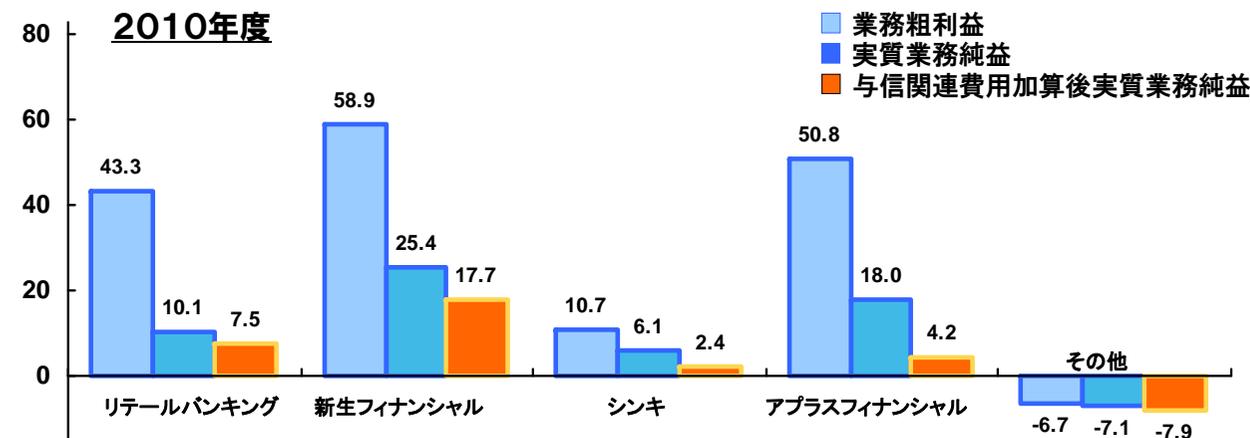
# セグメント別収益:個人部門

コンシューマーファイナンス業務の資金利益低下と安定したリテールバンキング

収益性

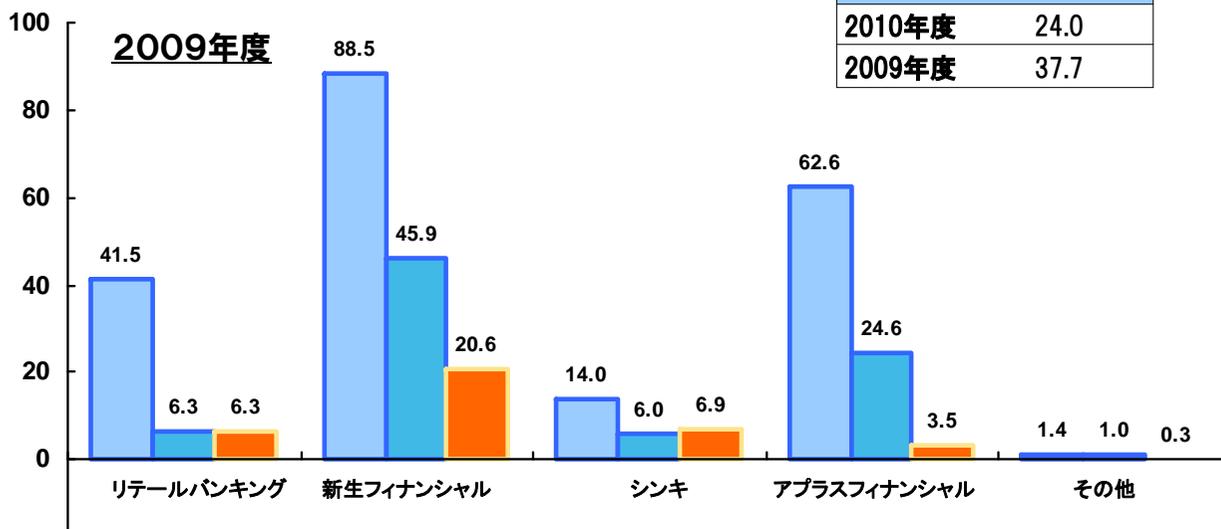
(連結、単位:10億円)

## 個人部門



与信関連費用加算後実質業務純益:

個人部門合計	
2010年度	24.0
2009年度	37.7



### 前期比増収増益の分野:

- リテールバンキング: 新生フィナンシャルから買い取った住宅ローン債権の利鞘収益や、証券仲介業務関連手数料、好調な外貨預金の販売が奏功。震災関連引当金5億円計上するも増益。

### 前期比減収増益の分野:

- アプラスフィナンシャル: 資金利益の減少を、合理化による経費削減と、厳正な与信管理による与信関連費用の抑制で補い、震災関連引当金16億円を計上しながらも増益

### 前期比減収減益の分野:

- 新生フィナンシャル: 資金利益の減少を経費削減と、与信関連費用の減少で一部相殺(但し今期は震災関連引当金18億円計上)
- シンキ: 資金利益の減少を主に経費削減で吸収したものの、前期は貸倒引当金取崩益を計上していたこともあり、減益。(但し今期は震災関連引当金4億円計上)

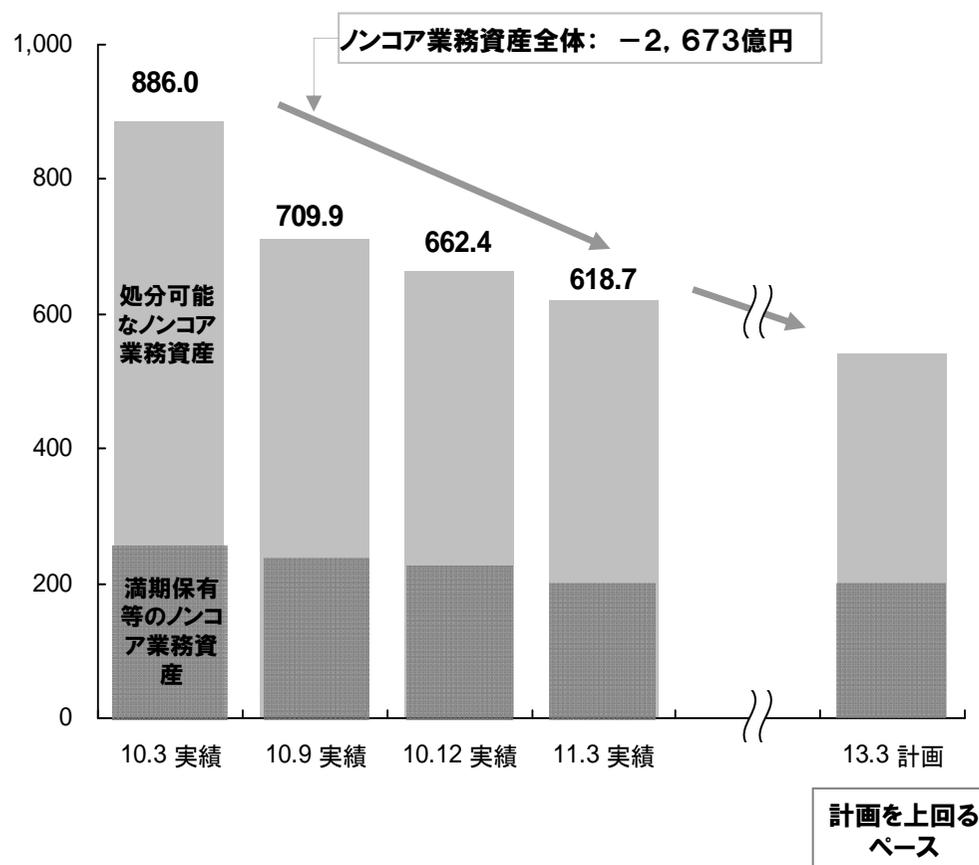
## ノンコア業務資産の圧縮

計画(2013年3月末までに処分可能なノンコア業務資産を50%程度削減)を上回るペースで進捗

(連結、単位:10億円)

### ノンコア業務資産の圧縮

※ 中期経営計画期間(~2013年3月)に、処分可能なノンコア業務資産の約50%を削減する計画

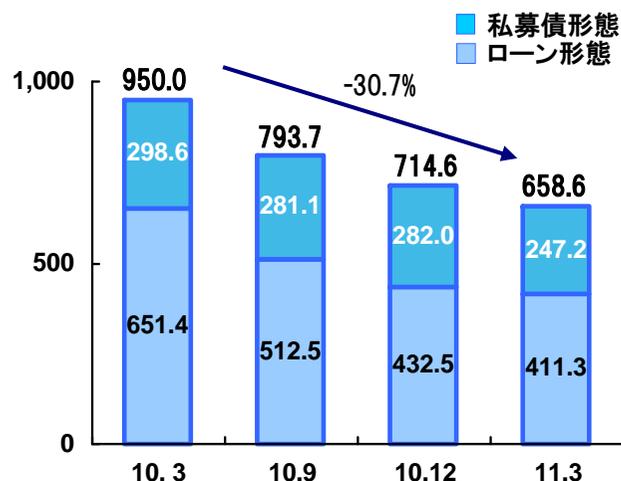


- 2010年度は、アセットバック証券・投資などノンコア業務資産2,673億円を圧縮。計画を上回るペースで進捗
- 圧縮の過程で相応の売却益を計上。今後は、非経常的なノンコア業務資産売却益は逓減
- 満期保有等のノンコア業務資産についても、償還や満期到来などにより残高が逓減
- ノンコア業務資産の削減は順調に進捗しており、ダウンサイドリスクは十分対処可能な範疇に
- 今後の削減ペースは市場環境等により鈍化する可能性があるが、2013年3月の計画を上回るペースの運営を継続
- 3月末時点で海外アセットバック証券の残高は445億円、海外アセットバック投資については351億円(内、リスク管理債権残高131億円、保全率100%)

# 不動産ノンリコースファイナンス 残高の削減と保守的な担保評価

(単体、単位:10億円)

## 不動産ノンリコースファイナンス残高



## 債務者区分別不動産ノンリコースファイナンス残高と保全状況<sup>1</sup>

(2011年3月末時点)

	残高(貸借対照表計上額)	引当金	担保/保証	保全率	部分直接償却額 <sup>2</sup>	2010年12月末残高	2010年3月末残高
正常先	158.6	0.7	/	/	/	172.1	452.3
要注意先	264.9	5.8	/	/	/	278.9	192.5
正常債権 小計	423.6	6.6	/	/	/	451.0	644.8
要管理、破綻懸念先	194.5	31.3	155.9	96.2%	-	214.6	238.4
実質破綻、破綻先	40.4	-	40.4	100.0%	33.6	49.0	66.7
不良債権 小計	234.9	31.3	196.3	96.9%	33.6	263.6	305.2
合計	658.6	38.0	/	/	33.6	714.6	950.0

<sup>1</sup> 私募債形態のノンリコースファイナンスは時価評価をしております(時価=残高)。なお、そのうち自行保証なし分<sup>2</sup>、056億円(3月末残高)は金融再生法上の開示対象債権に含まれておりません。

<sup>2</sup> 部分直接償却額は、貸出残高から会計上減額したものを示しており、借入人への請求権は貸出残高(貸借対照表上計上額)に部分直接償却額を加えたものであります。

## 地域、物件別の不動産ノンリコースエクスポージャー

(2011年3月末時点)

地域別	
関東(主に東京)	59.2%
関西(主に大阪)	14.2%
その他地域	12.6%
ポートフォリオ(分散)	14.0%
合計	100.0%
物件別	
オフィス	36.5%
リテール	15.6%
居住用	10.1%
ホテル	7.9%
土地	14.6%
開発中	3.4%
工場用、パーキング、その他	3.8%
その他ポートフォリオ(分散)	8.1%
合計	100.0%

### ■ 保守的な担保評価を実施

- ▶ 担保物件の売却実現価格は、当行評価より全般的に高い水準(2010年度中に、物件の売却により回収した案件において売却価格は評価額より約13%程度高い水準)
- ▶ 物件評価上、賃料については、既存テナント(賃借人)の賃料と市場価格を比較し、保守的に低い賃料を採用
- ▶ 延滞先債権は、市場実勢より約2~3割低い「早期売却価格」で保守的に評価

### ■ 土地を含むいわゆるリスクが比較的高めの開発型案件は、ほぼ全て要管理先以下に引き下げ済み

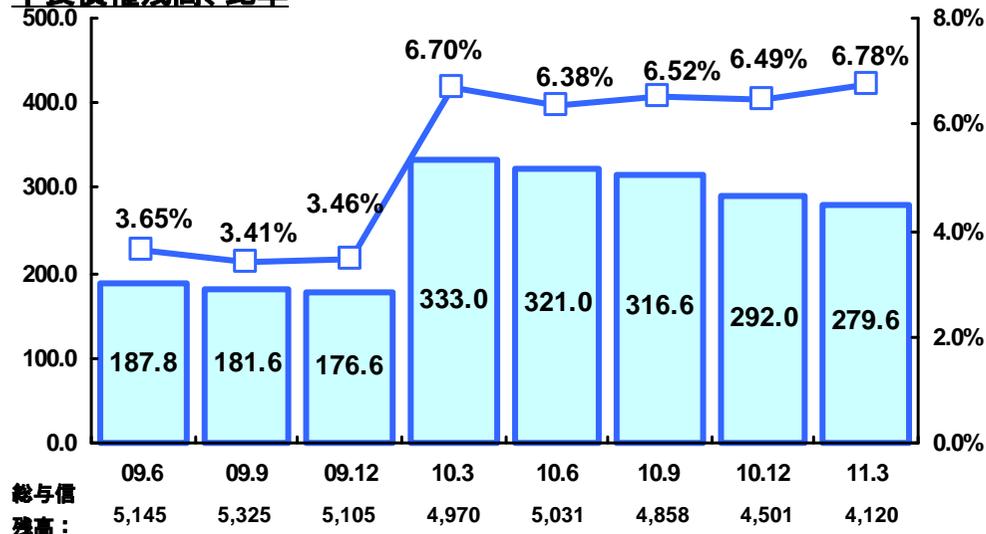
### ■ 継続的な市況低迷を織り込んだフォワードルッキングな担保評価を徹底しつつ、評価額の決定要因である賃料、空室率、還元利回り等の妥当性・保守性を常時モニタリングし、適時適切な評価見直しを実施

# 不良債権比率と保全率

不動産ノンリコースファイナンスが大宗を占める不良債権と高い保全率

(単体、単位:10億円)

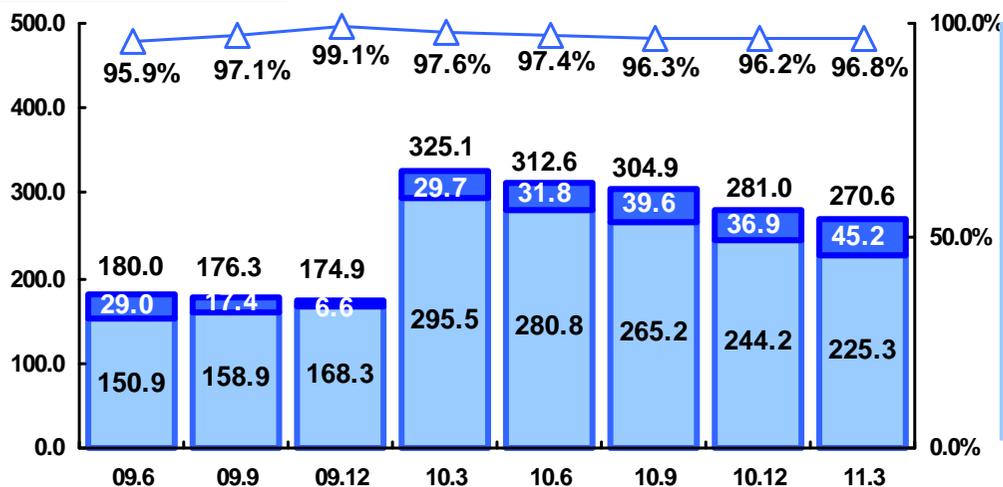
## 不良債権残高、比率



- 2010年3月以降、不良債権残高は着実に減少する一方で、総与信残高の減少により、不良債権比率は高止まり
- 2010年度の不良債権残高の減少はその大宗が不動産ノンリコースファイナンス関連

■ 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)(左軸) □ 同開示不良債権比率(単体)(右軸)

## 不良債権の保全状況



- 引き続き高い保全率を維持
- 担保/保証額による保全の割合が高いが、保守的な担保評価基準を採用

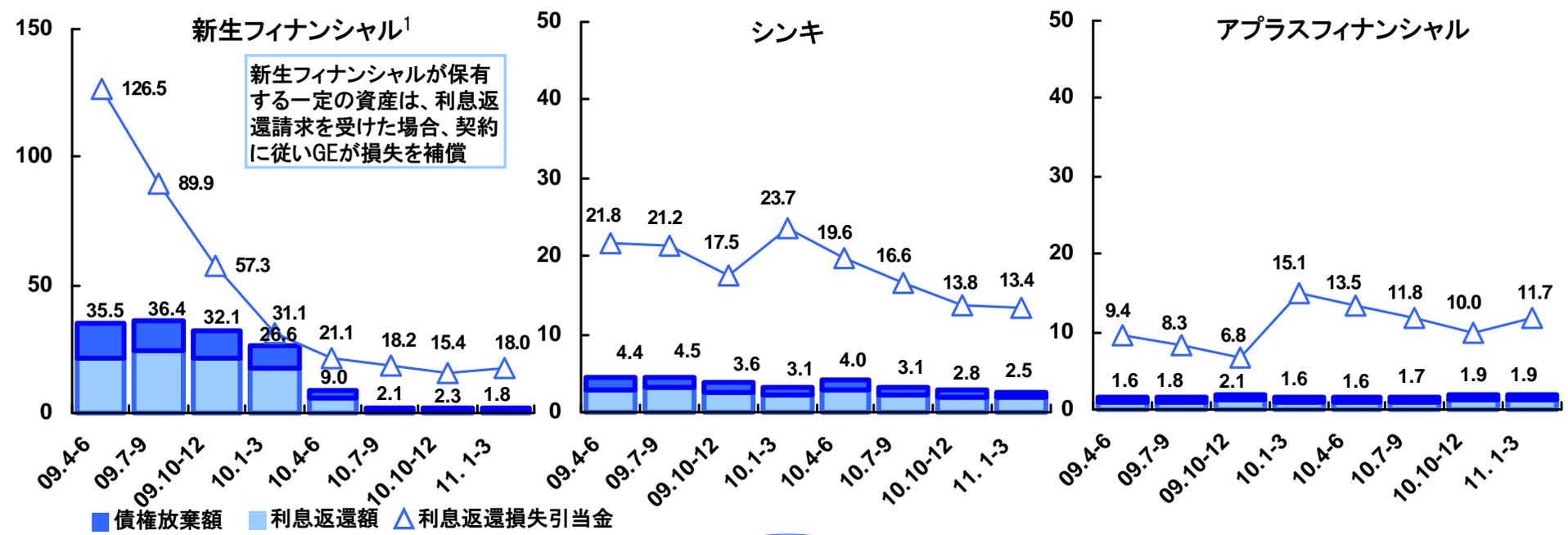
■ 引当金残高(左軸) ■ 担保/保証額(左軸) ▲ 保全率(右軸)

# 利息返還額、引当金、開示請求件数

期末に各社で追加引当～ 3月以降は再び減少トレンドに

(単位:10億円)

## 利息返還額と利息返還損失引当金 ■ 第4四半期に計101億円の利息返還損失引当金の積み増し実施



<sup>1</sup> 利息返還額については、GEによる補償対象分とネットで記載

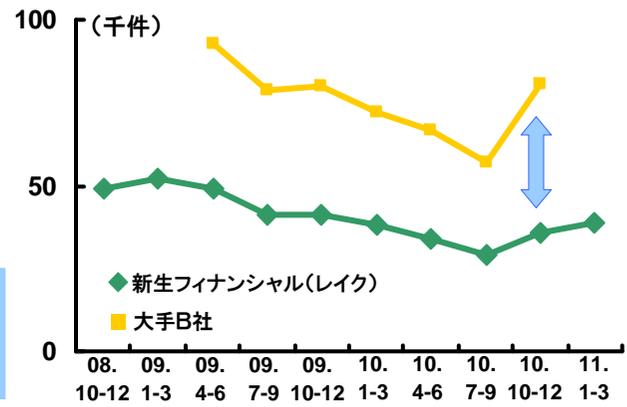
### 開示請求件数

	08.10-12	09.1-3	09.4-6	09.7-9	09.10-12	10.1-3	10.4-6	10.7-9	10.10-12	11.1-3	10四半期平均	11.1	11.2	11.3	11.4
新生F	48.6	52.4	48.5	41.2	41.0	38.1	34.4	29.0	36.2	38.6	40.8	11.5	14.3	12.6	9.0
シンキ	10.0	10.3	9.2	7.7	7.5	6.4	5.8	5.2	6.1	6.2	7.4	1.7	2.3	2.1	1.3
アプラスF	4.7	5.2	5.7	5.4	4.8	4.4	4.5	4.3	4.8	4.6	4.8	1.4	1.6	1.5	1.6

○ 過去におけるピーク

- 開示請求件数は、武富士の債権届出期間締切を受け、2月は一時的に上昇するも、3月以降は再び概ね減少トレンドに
- 第4四半期の開示請求件数は、引き続き過去のピークを下回る

### 他社と異なる開示請求件数トレンド

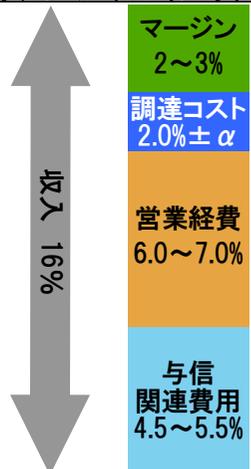


(出所) 2011/5/13時点で入手可能な公表資料より

# 新生フィナンシャル

厳格な経費削減と与信管理、コスト競争力により主要プレイヤーとしての地位を確保

## 新生フィナンシャル(レイク)のホワイトゾーン収益モデル



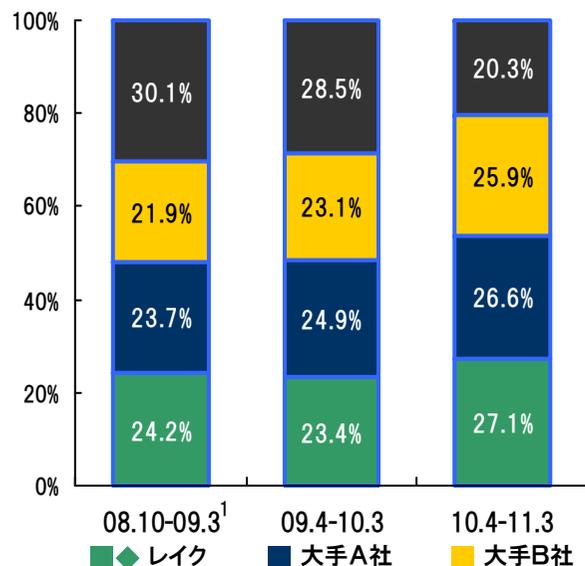
### 【新生フィナンシャル(レイク)の差別化要因】

- 銀行100%子会社としての連結ベースでの低い調達コスト
- 銀行のフルサポートによる経営効率の向上とシナジー実現力
- GEによる過払い損失補償の存在
- 大手他社とは異なる過払い返還トレンド

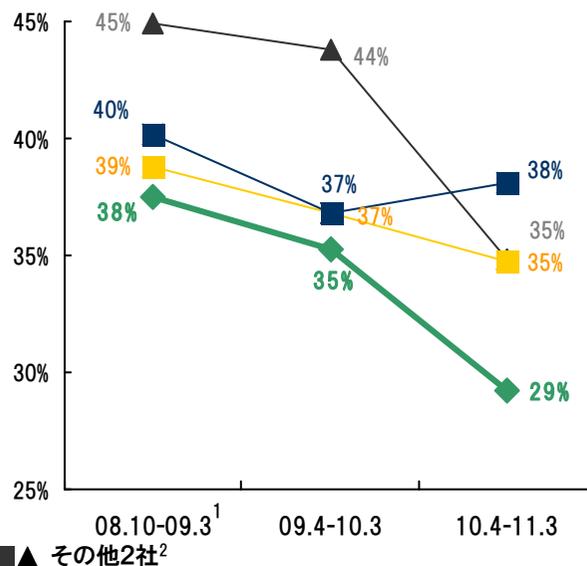
### 【主要プレイヤーとしての確固たる地位】

- ブランド認知力と効果的なマーケティングによる業界トップの申込シェア
- 厳格な審査基準による大手他社比慎重な成約率
- 効率的な店舗展開を図りつつ、市場シェアを維持

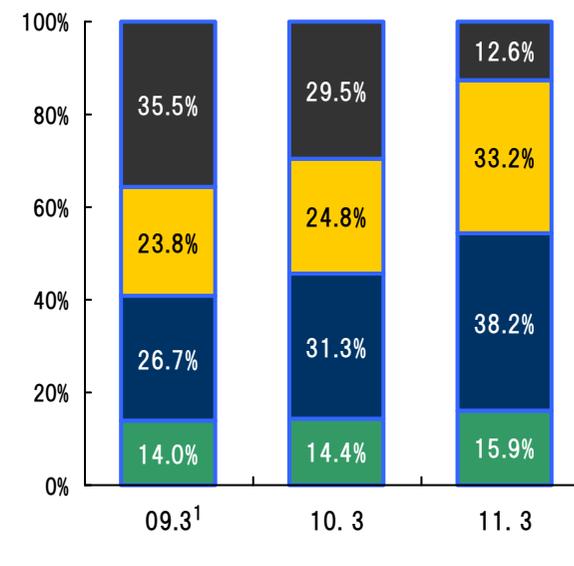
### 新規申込数シェア



### 成約率



### 残高シェア



<sup>1</sup> 2008年9月に、新生フィナンシャル(レイク)を買収したため、2008年度下半期のデータ比較  
<sup>2</sup> 一部他社は2010年8月末までの計数、但し、2011年3月末の残高シェアには含まずに計算

(出所) 各社公表資料。新規申込数が開示されていない場合は、月次の新規獲得数及び成約率から算出

# 震災の影響

手当てを第4四半期に実施するも、影響は概ね軽微な見通し

(連結、単位:10億円)

## 被災地域向けエクスポージャー(参考値)

(2011年3月末時点)

	3県 (岩手県、 宮城県、 福島県)	総資産 に対する 割合
法人営業	5.2	-
国内不動産ノンリコースファイナンス	12.5	-
銀行本体のその他 <sup>1</sup>	1.8	-
昭和リース	6.9	-
<b>法人部門・マーケット投資銀行部門計</b>	<b>26.6</b>	<b>0.3%</b>
住宅ローン他 <sup>2</sup>	10.5	-
新生フィナンシャル	20.1	-
シンキ	2.7	-
アプラスフィナンシャル	42.5	-
<b>個人部門計</b>	<b>75.8</b>	<b>0.7%</b>
<b>総合計</b>	<b>102.4</b>	<b>1.0%</b>

<sup>1</sup> 本体でのデリバティブ、クレジットトレーディング

<sup>2</sup> 新生フィナンシャルから買い受けた住宅ローン、本体カードローンを含む

- 被災地域向けの当行エクスポージャーは、総資産対比で限定的
- 2010年度第4四半期における、震災にかかる与信関連費用は総額61億円
  - 法人営業: 0億円
  - 国内不動産ノンリコース関連: 0億円
  - 昭和リース: 16億円
  - 住宅ローン: 5億円
  - 新生フィナンシャル: 18億円
  - シンキ: 4億円
  - アプラスフィナンシャル: 16億円
- その他、クレジットトレーディングの減損、義援金(1億3,600万円)、建物毀損関係等の費用合計6億円を計上
- 国内不動産ノンリコース案件については、震災の揺れによる物件損壊は若干あったものの、津波や液状化の影響を受けた物件もなく、物理的な影響は軽微。但し、震災による経済活動の停滞等が担保物件の稼働状況に与える影響を継続的に注視
- 当行は保有株式エクスポージャーが僅少であり、震災の影響に起因すると考えられる保有株式の減損はなし

# 自己資本

普通株増資、利益の積み上げなどにより自己資本比率、Tier I比率、普通株等Tier I比率は上昇 (連結、単位:10億円)

自己資本関連情報 <<中期経営計画 2013年3月末  
連結自己資本比率ターゲット: 10%以上(バーゼルIIIベース)>>

	2010年 3月末	2011年 3月末	差額	(参考) 2010年 12月末
基本的項目(Tier I)	490.7	516.7	25.9	464.0
補完的項目(Tier II)	268.7	231.8	-36.8	239.7
控除項目	-114.0	-98.6	15.4	-104.1
自己資本額	645.4	649.9	4.5	599.7
リスクアセット	7,722.1	6,653.7	-1,068.3	6,770.2
自己資本比率	8.35%	9.76%		8.85%
Tier I比率	6.35%	7.76%		6.85%

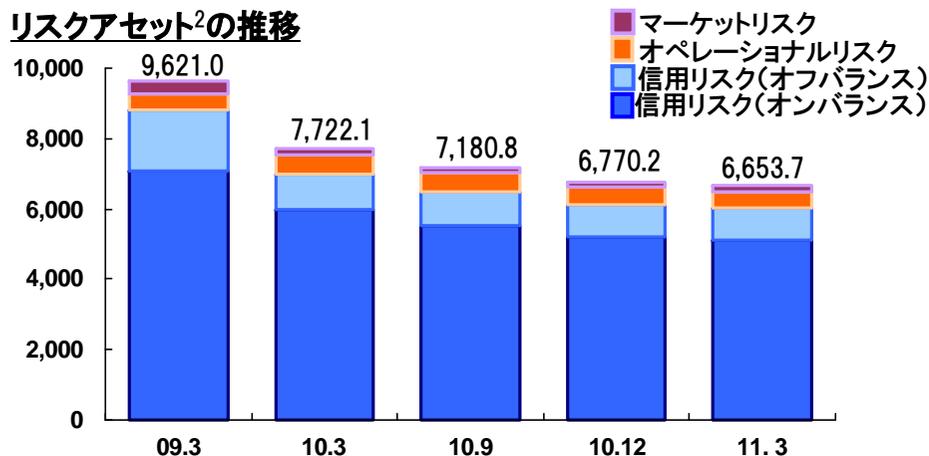
## 分子要因:

- 普通株増資により、718億円の資本調達実施
- 優先出資証券の買戻しによりTier IIは大きく減少する一方、利益の計上により利益剰余金(バーゼルIIIにおける普通株等Tier I)は増加
- のれん・無形資産の償却に加え、不良債権処理などによる期待損失額の減少に伴い、控除項目額は減少

## 分母要因:

- ノンコア業務資産の処分や貸出金の減少などにより、リスクアセットが減少

## リスクアセット<sup>2</sup>の推移



## バーゼルIIIによる普通株等Tier I比率への影響:

- 優先出資証券の除外や、他控除項目の増加
- 大規模金融機関向やカウンターパーティーリスクへの賦課増等によるリスクアセットの増加
- 無格付証券化商品等、自己資本控除項目から一部リスクウェイト化(1, 250%適用)
- マーケットリスク/ストレスVaRの先行導入によるリスクアセットの増加
- 2011年3月末の普通株等Tier I比率(試算値)<sup>1</sup>は5.6%(2010年12月末は4.3%)

<sup>1</sup> 本推計値は、バーゼル委員会による現時点までの公表資料を元に当行が試算したものであります。施行後の数値については、国内ルール等で今後定められる基準に基づいて算出されるため、推計値と大幅に異なる可能性があります

<sup>2</sup> バーゼルIIベース

# 資本政策

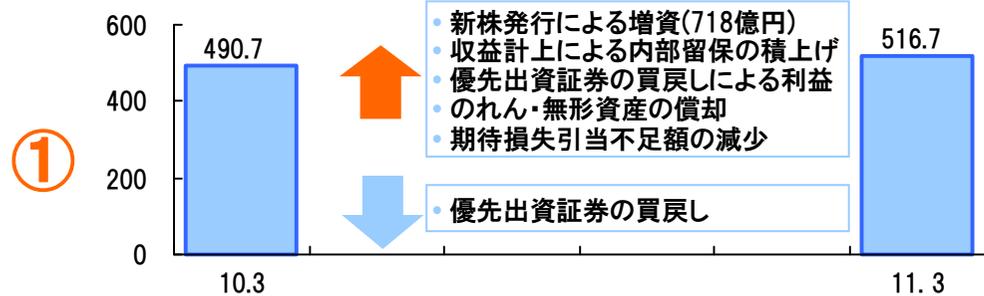
様々な施策を継続的に実行し、コア資本を増強

(連結、単位:10億円)

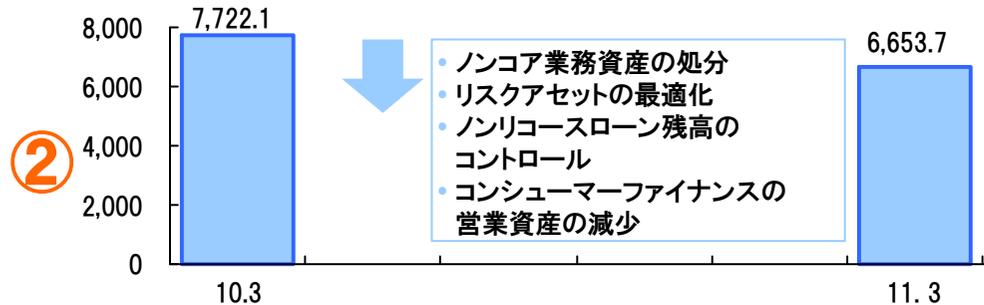
## バーゼルIIベース

## バーゼルIIIを視野に入れた今後の運営

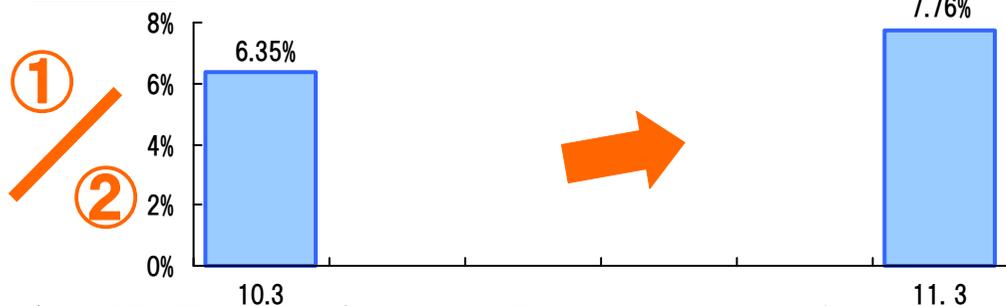
### Tier I 資本



### リスクアセット



### Tier I 比率



- 収益計上
- のれん・無形資産の償却
- ノンコア業務資産や不良債権の期待損失引当不足額の削減

(Tier II 資本)

- 適切なTier II対策を検討

- 更なるノンコア業務資産処分等、適切なリスクアセット運営の継続
- 法人部門、リテールバンキングの住宅ローン等の営業資産の増加

- 規制上の最低所要水準を十分に上回る資本水準を目指す
- 2011年3月末のバーゼルIIIベースの普通株等Tier I比率推計値は5.6%<sup>1,2</sup>

<sup>1</sup> 控除項目の段階的適用を考慮して、普通株等Tier I比率算出にあたり、バーゼルIIIベースの一部項目を控除せず算出しております  
<sup>2</sup> 本推計値は、バーゼル委員会による現時点までの公表資料を元に当行が試算したものであります。施行後の数値については、国内ルール等で今後定められる基準に基づいて算出されるため、推計値と大幅に異なる可能性があります

## 2011年度業績予想

「反転攻勢」へ：更なる顧客基盤の拡充と収益力の安定化、持続的成長への取組みを加速

(単位:10億円)

	2010年度 実績	2011年度 予想
[連結]		
当期純利益	42.6	22.0
キャッシュベース 当期純利益	53.8	32.0
[単体]		
実質業務純益	54.6	28.0
当期純利益	11.1	15.0
配当	1円	1円

- 2011年度は、震災の影響などによる景気動向の不透明感を勘案し、改訂版中期経営計画の水準に沿い、連結当期純利益予想は220億円、キャッシュベース連結当期純利益予想は320億円
- 単体当期純利益予想については、経営健全化計画の150億円
- 配当も経営健全化計画どおり、期末1円配当を予想

### 【2011年度の展望】

- マクロ経済の見通しとしては、景気回復時期が後ずれし、年度前半は震災による影響で景気が落ち込むが、後半は復興需要も発生し、徐々に回復
- 金利、為替、国内株式市場などの動向は、概ね2011年3月末の水準が継続。ただし、当行業績の金利、為替、株価感応度は比較的低い
- 不動産については、2010年度に予防的処置を含めた手当てを実施済み
- 収益力の安定化は更に進展するが、不透明な業務環境により、法人、コンシューマーファイナンス業務におけるトップラインは引き続き厳しい状況が続く。ただし、徹底した経費削減や与信管理により、純利益は十分達成可能と想定

## 免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。